

統一的な基準による
財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

令和3年10月

目 次

目 次	
はじめに	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
総括	11
全体財務書類	12
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
総括	17
連結財務書類	18
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
総括	23
参考 主要な財政指標	24
資産形成に関する指標	24
世代間公平性に関する指標	25
財政の健全性に関する指標	26
その他の指標	28

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費等の見えないコスト）を補完して財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成 20 年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成し公表しており、この度、令和元年度決算に基づく財務書類のうち一般会計等財務書類及び全体財務書類を公表します。

なお、平成 27 年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るために現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の 4 表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源で賄われているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料等の収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書からは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかった費用を表しており、税収等の財源により賄われることとなります。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税収や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため、最終的に純資産が増加していれば、将来世代への貯えができたことを意味します。

④ 資金収支計算書とは

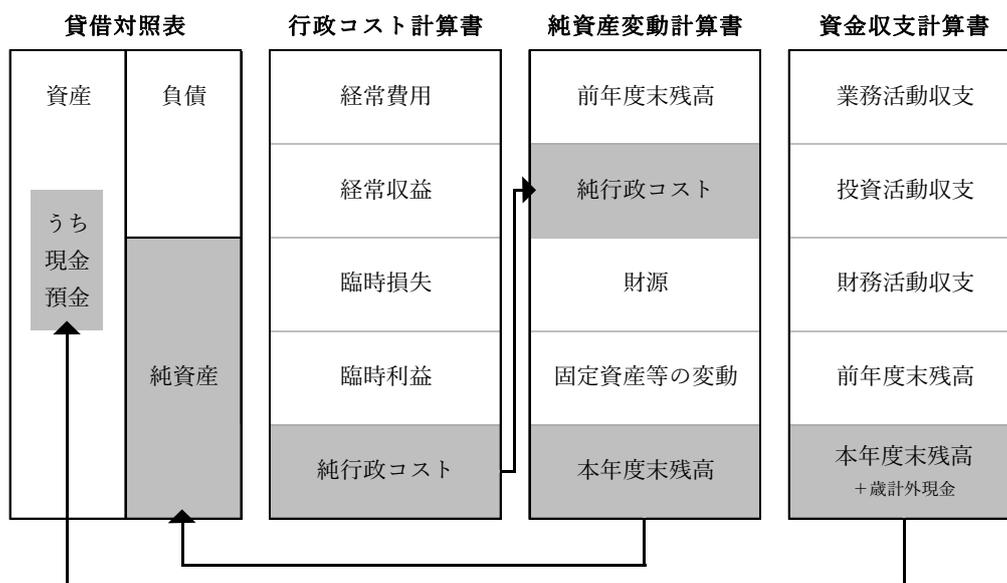
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金等の収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

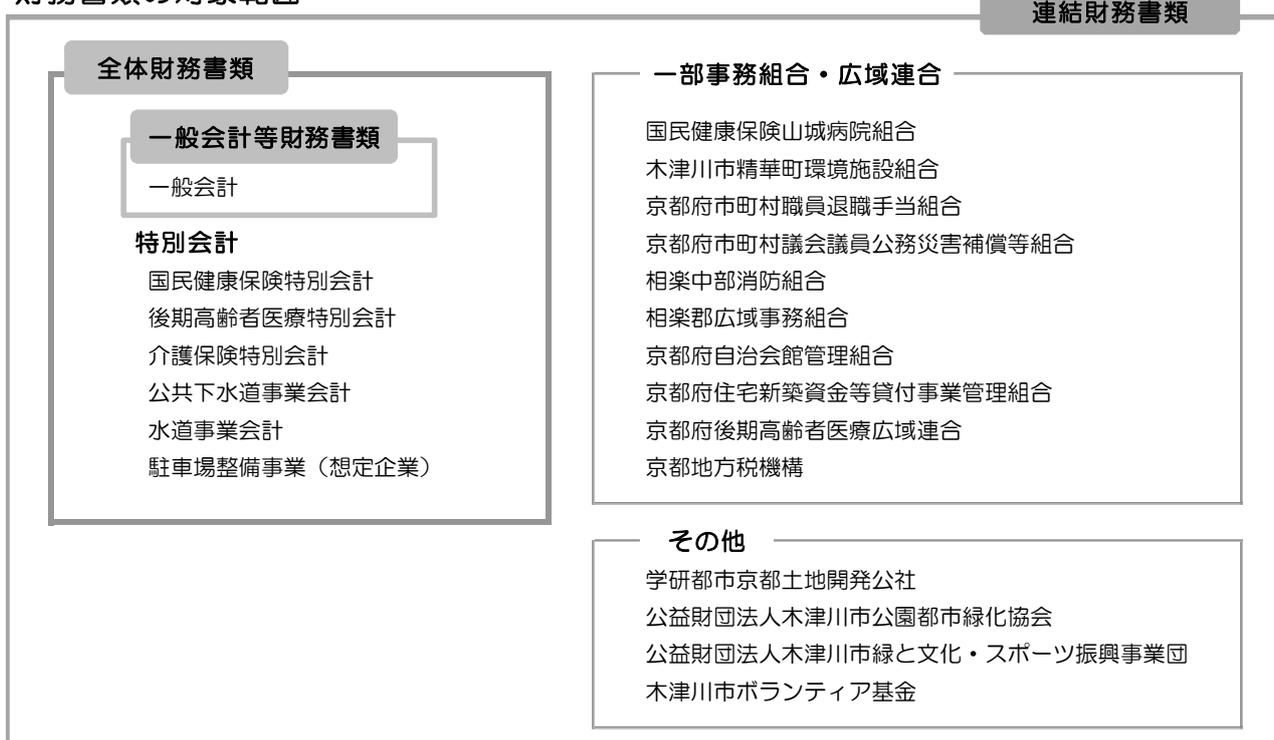
財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することにより、資産や負債、純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況等を総合的に把握することができます。

そのため一般会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、さらに関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

財務書類の対象範囲



※1 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和元年度末の本市の資産合計は約1,189億円となり、前年度の約1,207億2千万円と比べて約△18億2千万円減少しました。なお、資産の約9.6%（約1,141億5千万円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち有形固定資産は約1,048億8千万円となり、前年度の約1,064億9千万円から約△16億1千万円減少しました。

これは、令和元年度に実施した第一学校給食センター建設事業や城山台児童クラブ施設増設事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費や基金の取崩し等による資産の減少額が大きかったことを表します。

減価償却費とは、償却資産の用途や構造等の分類に基づき定められた耐用年数により計算された資産価値の減少額です。貸借対照表においては、各償却資産の減価償却費の累積である減価償却累計額がマイナスの金額で計上されています。

- ※本市においては、耐用年数は原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。
- ※定額法により減価償却を行っています。

固定資産のうち基金については、第一学校給食センター建設事業等の財源とするために公共施設等整備基金の取崩しを行ったほか、普通交付税合併算定替特例措置の逡減による影響を緩和するため、計画的に合併算定替逡減対策基金の取崩しを行ったことなどにより約△4億3千万円減額となりました。一方、流動資産の基金については、財政調整基金の取崩しを行いました。前年度決算剰余金等を積立てたことにより約2千万円増額となりました。

長期延滞債権については、市税（滞納繰越分）等を収入したことにより前年度から約△3千万円減少し、約7千万円となりました。反対に、未収金については、前年度から増加する結果となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	114,151,486	116,178,642	△ 2,027,156	固定負債	35,122,823	35,563,402	△ 440,579
有形固定資産	104,878,141	106,487,453	△ 1,609,312	地方債	30,011,317	30,183,346	△ 172,029
事業用資産	76,663,909	77,284,172	△ 620,263	長期未払金	2,068,659	2,303,646	△ 234,987
インフラ資産	26,464,562	27,453,567	△ 989,005	退職手当引当金	3,042,848	3,076,410	△ 33,562
物品	1,749,670	1,749,715	△ 45	その他	-	-	-
無形固定資産	19,281	10,023	9,258	流動負債	3,348,378	3,128,131	220,247
投資その他の資産	9,254,064	9,681,165	△ 427,101	1年内償還予定地方債	2,778,490	2,640,866	137,624
投資及び出資金	1,030,078	1,003,568	26,510	未払金	241,500	231,709	9,791
長期延滞債権	73,092	100,426	△ 27,334	賞与等引当金	328,388	255,556	72,832
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	8,155,778	8,584,586	△ 428,808	負債合計	38,471,202	38,691,533	△ 220,331
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 6,884	△ 9,415	2,531	固定資産等形成分	118,210,113	120,216,302	△ 2,006,189
流動資産	4,745,720	4,539,610	206,110	剰余分（不足分）	△ 37,784,109	△ 38,189,583	405,474
現金預金	647,795	463,827	183,968	純資産合計	80,426,004	82,026,719	△ 1,600,715
未収金	43,384	41,982	1,402	負債及び純資産合計	118,897,206	120,718,252	△ 1,821,046
基金	4,058,627	4,037,660	20,967				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4,086	△ 3,859	△ 227				
資産合計	118,897,206	120,718,252	△ 1,821,046				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 67.64% 67.95% △0.31%

また、負債合計は約 384 億 7 千万円となっており、前年度の約 386 億 9 千万円から約△2 億 2 千万円減少しました。

固定負債のうち地方債については、令和元年度に学校給食センター整備事業債（約 12 億 7 千万円）や臨時財政対策債（約 8 億 8 千万円）等を発行しました。また、令和 2 年度の償還予定額を流動負債の 1 年内償還予定地方債へ振り替えました。この結果、前年度から約 1 億 7 千万円減少し、約 300 億 1 千万円となりました。

長期未払金については、五省協定及び市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づく令和 2 年度の支出予定額を流動負債の未払金へ振り替えたことなどにより、前年度から約△2 億 3 千万円減少し、約 20 億 7 千万円となりました。

流動負債のうち 1 年内償還予定地方債については、地方債の元金の定期償還による減少がありましたが、令和 2 年度より元金の償還が開始となる地方債に係る償還額が大きく、前年度から約 1 億 4 千万円増加しました。固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債を合計した約 327 億 9 千万円のうち約 4 割を臨時財政対策債が占めています。

未払金については、五省協定に係る債務負担行為に基づく元金の償還として約 1 億 8 千万円、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づき約 4 千万円

を支出したことなどによる減少がありましたが、長期未払金より振り替えられた令和2年度の支出予定額が大きく、前年度から約1千万円増加し、約2億4千万円となりました。

そして、資産と負債の差額である純資産は約804億3千万円となり、前年度から約△16億円減少しました。この結果、本市の純資産比率は、前年度の67.95%から△0.31p t下がり、67.64%となりました。

資産、負債、純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約152万円の財産（資産）を有しており、このうち約103万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約49万円の支払い（負債）が残っていることとなります。

※市民一人当たりの金額は、令和2年1月1日の住民基本台帳登録人口78,223人にに基づき算出しています。
 ※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及び法定福利費の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

行政コスト計算書

本市の経常費用においては、移転費用が業務費用を上回っています。

これは、本市が一部事務組合や広域連合を構成して消防や清掃等に係る業務を実施することに伴う負担金を支出していることに加え、人口の増加に伴い児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付が増加していることが主な要因として考えられます。

業務費用については、物件費等が前年度から約3億円増加しましたが、その中でも特に減価償却費が大きく増加しており、前年度から約5億4千万円の増加となりました。この増

行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	金額		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	25,549,409	24,766,639	782,770
業務費用	12,069,188	11,664,606	404,582
人件費	3,932,306	3,796,111	136,195
物件費等	7,754,792	7,454,271	300,521
その他の業務費用	382,089	414,224	△ 32,135
移転費用	13,480,222	13,102,034	378,188
補助金等	5,758,416	5,817,224	△ 58,808
社会保障給付	6,117,871	5,723,238	394,633
他会計への繰出金	1,597,307	1,559,520	37,787
その他	6,627	2,051	4,576
経常収益	863,973	1,176,228	△ 312,255
使用料及び手数料	669,817	777,097	△ 107,280
その他	194,157	399,132	△ 204,975
純経常行政コスト	24,685,436	23,590,411	1,095,025
臨時損失	202,993	123,340	79,653
臨時利益	237,791	381,598	△ 143,807
純行政コスト	24,650,639	23,332,154	1,318,485

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

加の主な要因としては、前年度に完成した環境の森センター・きづがわに係る減価償却費の新規計上が挙げられます。

また、移転費用については、社会保障給付が前年度から約3億9千万円増加しており、児童扶養手当が支払回数の見直しの影響により約9千万円増加したことや、障害福祉サービス費が約7千万円増加したことがその主な要因として挙げられます。

一方、経常収益は前年度から約△3億1千万円減少することとなりました。主な要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料及び手数料の減少が挙げられます。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約246億9千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約13億2千万円増加し、約246億5千万円となりました。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約32万円分のコストを要していることとなります。

人口の増加及び高齢化社会の進展に伴い、今後も純行政コストは増加していくことが予想されるため、引続き行財政改革の推進による業務効率化を図ることで更なるコスト削減に取り組む必要があります。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約820億3千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約246億5千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△8億6千万円となりました。すなわち、純行政コストが財源を上回る状態となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本市の純資産残高は前年度末から約△16億円減少して、約804億3千万円となりました。

固定資産税の家屋や個人市民税の所得割が前年度から増加するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことなどにより、税収等は前年度から約4億円の増加となりました。国県等補助金についても、児童福祉に係る国庫支出金及び府支出金の増加等により前年度から約4億4千万円の増加となりました。しかし、先述のように減価償却費の増加等により純行政コストが約13億2千万円増加しており、本年度差額は約△8億6千万円になりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	令和元年度
前年度末純資産残高	82,026,719	82,410,028	△ 383,309	120,216,302	△ 38,189,583
純行政コスト	△ 24,650,639	△ 23,332,154	△ 1,318,485		△ 24,650,639
財源	23,793,090	22,948,353	844,737		23,793,090
税金等	17,702,623	17,298,561	404,062		17,702,623
国県等補助金	6,090,466	5,649,792	440,674		6,090,466
本年度差額	△ 857,549	△ 383,801	△ 473,748		△ 857,549
固定資産等の変動（内部変動）				△ 1,263,023	1,263,023
有形固定資産等の増加				2,267,572	△ 2,267,572
有形固定資産等の減少				△ 3,149,224	3,149,224
貸付金・基金等の増加				346,722	△ 346,722
貸付金・基金等の減少				△ 728,093	728,093
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 307,916	492	△ 308,408	△ 307,916	
その他	△ 435,249	-	△ 435,249	△ 435,249	-
本年度純資産変動額	△ 1,600,715	△ 383,309	△ 1,217,406	△ 2,006,189	405,474
本年度末純資産残高	80,426,004	82,026,719	△ 1,600,715	118,210,113	△ 37,784,109

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、木津川市公立保育所民営化等実施計画においては、民営化にあたって公立保育所民営化後の運営主体に公立保育所の建物を無償譲渡することとしています。令和元年度は、公立保育所の建物の無償譲渡による純資産の減少をルールに従い計上したため、純行政コストと財源の差額である本年度差額以上に純資産が減少することとなりました。

今後、普通交付税の合併算定替特例措置の終了等により財政状況は厳しくなることが見込まれるため、引き続き行政コストの抑制に取り組むとともに、新たな財源の確保に努める必要があります。

資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支については、前年度と同様に、一部事務組合に対する負担金等を計上する補助金等支出や扶助費等を計上する社会保障給付支出が含まれる移転費用支出が業務費用支出を上回っていることが分かります。

木津川市精華町環境施設組合に対する負担金が減少に転じたことなどにより補助金等支出が前年度から減少したものの、社会保障給付支出が大きく増加しており、業務費用支出と移転費用支出の差が前年度よりも拡大する結果となりました。なお、社会保障給付支出の増

加要因については、先述の行政コスト計算書と同様に児童扶養手当や障害福祉サービス費の増加によるものです。業務支出全体としては、前年度の約 215 億 6 千万円から約 7 億 5 千万円増加し、約 223 億 1 千万円となりました。

一方、業務収入については、税金等収入及び国県等補助金収入が増加したことにより、業務収入全体で前年度の約 235 億 5 千万円から約 7 億 3 千万円増加し、業務支出を上回る約 242 億 8 千万円となりました。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収益を加えた結果、業務活動収支は約 19 億 3 千万円となり、前年度の約 22 億 4 千万円から減少したものの、引き続き黒字という結果になりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備費支出が前年度から約△7 億 3 千万円減少するとともに、投資活動収入の基金取崩収入も約△3 億 6 千万円減少しました。そのため、投資活動支出及び投資活動収入のいずれも前年度から減少することとなり、投資活動支出は前年度から約△9 億 9 千万円減の約 28 億 3 千万円、投資活動

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支			
業務活動支出	22,308,162	21,555,741	752,421
業務費用支出	8,776,133	8,435,551	340,582
人件費支出	3,859,474	3,784,481	74,993
物件費等支出	4,546,105	4,267,216	278,889
支払利息支出	234,592	273,873	△ 39,281
その他の支出	135,962	109,981	25,981
移転費用支出	13,532,030	13,120,190	411,840
補助金等支出	5,810,224	5,835,470	△ 25,246
社会保障給付支出	6,117,871	5,723,238	394,633
他会計への繰出支出	1,597,307	1,559,520	37,787
その他の支出	6,627	1,961	4,666
業務収入	24,278,532	23,552,714	725,818
税金等収入	17,713,764	17,300,832	412,932
国県等補助金収入	5,700,458	5,268,201	432,257
使用料及び手数料収入	672,859	778,615	△ 105,756
その他の収入	191,451	205,066	△ 13,615
臨時支出	43,726	123,340	△ 79,614
臨時収入	3,657	368,698	△ 365,041
業務活動収支	1,930,301	2,242,331	△ 312,030
投資活動収支			
投資活動支出	2,828,028	3,817,463	△ 989,435
公共施設等整備費支出	2,481,306	3,211,807	△ 730,501
基金積立金支出	320,252	558,885	△ 238,633
投資及び出資金支出	26,470	46,771	△ 20,301
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,116,100	1,574,350	△ 458,250
国県等補助金収入	386,352	345,239	41,113
基金取崩収入	728,093	1,084,558	△ 356,465
資産売却収入	1,041	89,307	△ 88,266
その他の収入	614	55,246	△ 54,632
投資活動収支	△ 1,711,928	△ 2,243,113	531,185
財務活動収支			
財務活動支出	2,640,866	3,026,204	△ 385,338
地方債償還支出	2,640,866	3,026,204	△ 385,338
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,606,461	3,141,073	△ 534,612
地方債発行収入	2,606,461	3,141,073	△ 534,612
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 34,405	114,869	△ 149,274
本年度資金収支額	183,968	114,087	69,881
前年度末資金残高	463,827	349,740	114,087
本年度末資金残高	647,795	463,827	183,968
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	647,795	463,827	183,968

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

収入は前年度から約△4億6千万円減の約11億2千万円となった結果、投資活動収支は約△17億1千万円となりました。前年度に続いて赤字ですが、赤字額は前年度に比べて少なくなっています。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支については、新規地方債発行額が償還額を下回ったため、約△3億4千万円となりました。統一的な基準に移行した平成28年度以降、財務活動収支は毎年度黒字であったため、初めての赤字となります。もともと、地方債の償還額が発行額を上回ったが故の赤字であり、一般的な黒字と赤字のイメージとは異なることに留意が必要です。

以上の結果より、一般会計等の本年度末現金預金残高は、前年度末の約4億6千万円から1億8千万円以上の増加となり、約6億5千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約5千万円の黒字となりました。統一的な基準に移行した平成28年度以降、基礎的財政収支は毎年度赤字であったため、初めての黒字となります。なお、基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であることに留意が必要です。

地方公会計の観点からすると、財務活動収支が黒字から赤字になり、基礎的財政収支が赤字から黒字になった本市の状態は、近年の大規模な公共施設等の整備に際して発行した地方債の償還を進める局面を迎えつつあると言えます。

総括

令和元年度の一般会計等財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において減価償却費や社会保障給付等の増加により純行政コストが増加し、純資産変動計算書において財源の増加があったものの、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において現金預金が増加することとなりました。しかし、公共施設の整備等により新たな資産を取得する一方、有形固定資産の減価償却の進行や基金の取崩しに加え、地方債の償還額が発行額を上回ったこともあり、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

全体財務書類

次に、財務書類のうち全体財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和元年度末の資産合計は約 1,909 億 8 千万円となり、前年度の約 1,968 億円と比べて約△58 億 2 千万円減少しました。一般会計等財務書類と同様に、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費や基金の取崩し等による資産の減少額が大きかったため、資産合計が減少することとなりました。

そして、全体財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約 720 億 8 千万円多くなっています。特に、水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて約 579 億円多くなっています。

また、負債合計は約 876 億 1 千万円となり、前年度の約 912 億 6 千万円から約△36 億 5 千万円減少しました。そして、全体財務書類の負債合計は、一般会計等財務書類の負債合計と比べて約 491 億 4 千万円多くなっています。水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）がそれぞれの会計の貸借対照表に計上されます。全体財務書類においては、これらを固定負債のその他に計上した結果、固定負債のその他が約 383 億 4 千万円となっています。

また、純資産合計は約 1,033 億 7 千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約 1.6 倍、負債合計が一般会計等財務書類の約 2.3 倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約 1.3 倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の 67.64%を下回る 54.13%となりました。しかし、前述の長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後、資産の償却と共に収益化されて純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	差引		全体	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	178,673,798	114,151,486	64,522,312	固定負債	82,991,059	35,122,823	47,868,236
有形固定資産	164,118,706	104,878,141	59,240,565	地方債等	39,536,425	30,011,317	9,525,108
事業用資産	76,663,909	76,663,909	-	長期未払金	2,068,659	2,068,659	-
インフラ資産	84,367,344	26,464,562	57,902,782	退職手当引当金	3,042,848	3,042,848	-
物品	3,087,453	1,749,670	1,337,783	その他	38,343,127	-	38,343,127
無形固定資産	4,901,327	19,281	4,882,046	流動負債	4,620,350	3,348,378	1,271,972
投資その他の資産	9,653,765	9,254,064	399,701	1年以内償還予定地方債等	3,510,258	2,778,490	731,768
投資及び出資金	774,195	1,030,078	△ 255,883	未払金	673,728	241,500	432,228
長期延滞債権	205,275	73,092	132,183	賞与等引当金	356,307	328,388	27,919
長期貸付金	2,000	2,000	-	預り金	80,057	-	80,057
基金	8,691,628	8,155,778	535,850	負債合計	87,611,409	38,471,202	49,140,207
その他	-	-	-	純資産の部	全体	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 19,333	△ 6,884	△ 12,449	固定資産等形成分	186,585,894	118,210,113	68,375,781
流動資産	12,306,491	4,745,720	7,560,771	余剰分（不足分）	△ 83,217,015	△ 37,784,109	△ 45,432,906
現金預金	3,651,503	647,795	3,003,708	純資産合計	103,368,879	80,426,004	22,942,875
未収金	750,233	43,384	706,849	負債及び純資産合計	190,980,288	118,897,206	72,083,082
基金	7,912,096	4,058,627	3,853,469				
棚卸資産	20,508	-	20,508				
徴収不能引当金	△ 27,850	△ 4,086	△ 23,764				
資産合計	190,980,288	118,897,206	72,083,082				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 54.13% 67.64%

行政コスト計算書

経常費用は約 401 億円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約 145 億 6 千万円多くなっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約 119 億 8 千万円多くなっています。業務費用についても、水道事業会計や公共下水道事業会計の減価償却費を計上したことなどにより、物件費等が一般会計等財務書類と比べて約 33 億 3 千万円多くなっています。

一方、移転費用の他会計への繰出金については、一般会計と全体財務書類に含まれる特別会

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
経常費用	40,104,663	25,549,409	14,555,254
業務費用	16,177,233	12,069,188	4,108,045
人件費	4,374,424	3,932,306	442,118
物件費等	11,087,308	7,754,792	3,332,516
その他の業務費用	715,501	382,089	333,412
移転費用	23,927,430	13,480,222	10,447,208
補助金等	17,741,426	5,758,416	11,983,010
社会保障給付	6,134,592	6,117,871	16,721
他会計への繰出金	44,738	1,597,307	△ 1,552,569
その他	6,675	6,627	48
経常収益	2,963,192	863,973	2,099,219
使用料及び手数料	2,689,517	669,817	2,019,700
その他	273,675	194,157	79,518
純経常行政コスト	37,141,471	24,685,436	12,456,035
臨時損失	203,068	202,993	75
臨時利益	237,791	237,791	-
純行政コスト	37,106,748	24,650,639	12,456,109

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

計との間の繰出金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっています。なお、一般会計等財務書類と同様に、経常費用の内訳を見ると、移転費用が業務費用を上回っています。

また、経常収益は約 29 億 6 千万円となり、上下水道料金等を計上したことにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約 20 億 2 千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約 371 億 4 千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約 5 億 9 千万円増加し、約 371 億 1 千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて約 124 億 6 千万円多くなっており、移転費用の補助金等や業務費用の物件費等に含まれる減価償却費が増加したことなどにより、前年度から増加する結果となりました。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は 1 年間で市民一人当たり約 47 万円分のコストを要していることになります。金額としては、一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は約 7.4% となり、一般会計等財務書類の倍以上となっています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約 1,055 億 4 千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約 371 億 1 千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△11 億 3 千万円となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、純資産残高は前年度末から約△21 億 7 千万円減少して、約 1,033 億 7 千万円となりました。

国民健康保険税や介護保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、財源が一般会計等財務書類と比べて約 121 億 8 千万円多くなっています。しかし、先述のように行政コスト計算書の純行政コストが一般会計等財務書類と比べて約 124 億 6 千万円多くなっており、一般会計等財務書類以上に純資産残高が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	全体	一般会計等	差引	全体	全体
前年度末純資産残高	105,540,732	82,026,719	23,514,013	192,572,668	△ 87,031,936
純行政コスト	△ 37,106,748	△ 24,650,639	△ 12,456,109		△ 37,106,748
財源	35,973,181	23,793,090	12,180,091		35,973,181
税収等	22,955,193	17,702,623	5,252,570		22,955,193
国県等補助金	13,017,988	6,090,466	6,927,522		13,017,988
本年度差額	△ 1,133,568	△ 857,549	△ 276,019		△ 1,133,568
固定資産等の変動（内部変動）				△ 5,017,962	5,017,962
有形固定資産等の増加				3,237,507	△ 3,237,507
有形固定資産等の減少				△ 7,940,990	7,940,990
貸付金・基金等の増加				480,902	△ 480,902
貸付金・基金等の減少				△ 795,380	795,380
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	△ 304,150	△ 307,916	3,766	△ 304,150	
その他	△ 734,135	△ 435,249	△ 298,886	△ 664,662	△ 69,473
本年度純資産変動額	△ 2,171,853	△ 1,600,715	△ 571,138	△ 5,986,774	3,814,921
本年度末純資産残高	103,368,879	80,426,004	22,942,875	186,585,894	△ 83,217,015

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約 122 億 5 千万円多い約 345 億 6 千万円となっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約 119 億 8 千万円多くなっています。なお、業務支出の内訳については、一般会計等財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、各特別会計における保険税及び保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約 133 億 2 千万円多い約 376 億円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収益を加えた結果、業務活動収支は約 30 億円となり、一般会計等財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	34,559,303	22,308,162	12,251,141
業務費用支出	10,580,065	8,776,133	1,803,932
人件費支出	4,301,208	3,859,474	441,734
物件費等支出	5,634,395	4,546,105	1,088,290
支払利息支出	429,404	234,592	194,812
その他の支出	215,058	135,962	79,096
移転費用支出	23,979,238	13,532,030	10,447,208
補助金等支出	17,793,234	5,810,224	11,983,010
社会保障給付支出	6,134,592	6,117,871	16,721
他会計への繰出支出	44,738	1,597,307	△ 1,552,569
その他の支出	6,675	6,627	48
業務収入	37,596,731	24,278,532	13,318,199
税金等収入	22,406,254	17,713,764	4,692,490
国県等補助金収入	12,274,887	5,700,458	6,574,429
使用料及び手数料収入	2,494,593	672,859	1,821,734
その他の収入	420,997	191,451	229,546
臨時支出	43,801	43,726	75
臨時収入	3,657	3,657	-
業務活動収支	2,997,284	1,930,301	1,066,983
投資活動収支			
投資活動支出	3,717,499	2,828,028	889,471
公共施設等整備費支出	3,273,510	2,481,306	792,204
基金積立金支出	443,989	320,252	123,737
投資及び出資金支出	-	26,470	△ 26,470
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,494,030	1,116,100	377,930
国県等補助金収入	447,919	386,352	61,567
基金取崩収入	885,402	728,093	157,309
資産売却収入	1,041	1,041	-
その他の収入	159,669	614	159,055
投資活動収支	△ 2,223,469	△ 1,711,928	△ 511,541
財務活動収支			
財務活動支出	3,411,303	2,640,866	770,437
地方債償還支出	3,411,303	2,640,866	770,437
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,869,541	2,606,461	263,080
地方債発行収入	2,846,561	2,606,461	240,100
その他の収入	22,980	-	22,980
財務活動収支	△ 541,762	△ 34,405	△ 507,357
本年度資金収支額	232,053	183,968	48,085
前年度末資金残高	3,419,450	463,827	2,955,623
本年度末資金残高	3,651,503	647,795	3,003,708
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	3,651,503	647,795	3,003,708

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支においては、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約7億9千万円多くなっています。先述の行政コスト計算書の他会計への繰出金と同様の理由で投資及び出資金支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、投資活動支出としては、一般会計等財務書類と比べて約8億9千万円多くなっています。投資活動収入も一般会計等財務書類と比べて多くなっていますが、投資活動収支としては、約△22億2千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、水道事業会計及び公共下水道事業会計の地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大し、約△5億4千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類と同様に、全体財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類を上回り、本年度資金収支額も一般会計等財務書類と比べて約5千万円多い約2億3千万円となっています。この結果、前年度末資金残高の約34億2千万円から約2億3千万円増加し、本年度末現金預金残高は約36億5千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約7億6千万円の黒字となりました。

総括

令和元年度の全体財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において減価償却費や補助金等の増加により純行政コストが増加し、純資産変動計算書において財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において現金預金が増加することとなりました。しかし、公共施設の整備等により新たな資産を取得する一方、有形固定資産の減価償却の進行や基金の取崩しに加え、地方債の償還額が発行額を上回ったこともあり、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

連結財務書類

次に、財務書類のうち連結財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和元年度末の資産合計は約 2,034 億 3 千万円となり、前年度の約 2,103 億 2 千万円と比べて約△68 億 9 千万円減少しました。一般会計等財務書類や全体財務書類において資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費や基金の取崩し等による資産の減少額が大きかったことを受け、一部事務組合や広域連合等を連結した連結財務書類の資産合計も前年度から減少することとなりました。

もともと、連結財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約 845 億 4 千万円多くなっています。インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて特に多くなっていますが、これは主に全体財務書類に計上された水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物によるものです。他には、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の建物を計上したことなどにより、事業用資産が一般会計等財務書類と比べて約 66 億 1 千万円多くなっていることが目立ちます。

また、負債合計は約 954 億 2 千万円となり、前年度の約 995 億 4 千万円から約△41 億 2 千万円減少しました。一部事務組合の地方債等及び 1 年内償還予定地方債等を計上したことなどにより、一般会計等財務書類の負債合計と比べて約 569 億 5 千万円、全体財務書類の負債合計と比べて約 78 億 1 千万円多くなっています。

そして、純資産合計は約 1,080 億 1 千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約 1.7 倍、負債合計が一般会計等財務書類の約 2.5 倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約 1.3 倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の 67.64%を下回る 53.09%となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	差引		連結	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	188,170,368	114,151,486	74,018,882	固定負債	89,396,416	35,122,823	54,273,593
有形固定資産	171,785,377	104,878,141	66,907,236	地方債等	44,171,468	30,011,317	14,160,151
事業用資産	83,277,402	76,663,909	6,613,493	長期未払金	2,068,968	2,068,659	309
インフラ資産	84,459,979	26,464,562	57,995,417	退職手当引当金	3,948,905	3,042,848	906,057
物品	4,047,997	1,749,670	2,298,327	その他	39,207,075	-	39,207,075
無形固定資産	4,938,275	19,281	4,918,994	流動負債	6,027,138	3,348,378	2,678,760
投資その他の資産	11,446,715	9,254,064	2,192,651	1年内償還予定地方債等	4,143,394	2,778,490	1,364,904
投資及び出資金	38,163	1,030,078	△ 991,915	未払金	1,129,463	241,500	887,963
長期延滞債権	244,080	73,092	170,988	賞与等引当金	642,193	328,388	313,805
長期貸付金	348,734	2,000	346,734	前受金・預り金・その他	112,088	-	112,088
基金	10,812,516	8,155,778	2,656,738	負債合計	95,423,554	38,471,202	56,952,352
その他	33,391	-	33,391	純資産の部	連結	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 30,169	△ 6,884	△ 23,285	固定資産等形成分	196,207,572	118,210,113	77,997,459
流動資産	15,262,299	4,745,720	10,516,579	余剰分（不足分）	△ 88,394,531	△ 37,784,109	△ 50,610,422
現金預金	5,265,676	647,795	4,617,881	他団体出資等分	196,073		196,073
未収金	1,883,000	43,384	1,839,616				
基金	8,037,204	4,058,627	3,978,577				
棚卸資産・その他	105,524	-	105,524				
徴収不能引当金	△ 29,104	△ 4,086	△ 25,018	純資産合計	108,009,114	80,426,004	27,583,110
資産合計	203,432,667	118,897,206	84,535,461	負債及び純資産合計	203,432,667	118,897,206	84,535,461

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 53.09% 67.64%

行政コスト計算書

経常費用は約 553 億 6 千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約 298 億 1 千万円多くなっています。連結対象団体（会計）のうち、経常費用が多い団体（会計）としては、京都府後期高齢者医療広域連合、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）が挙げられます。

京都府後期高齢者医療広域連合については、保険給付費が多く、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約 182 億 2 千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、本市が連結対象団体（会計）の一部事務組合や広域連合に対して支出する負担金については、全体財務書類の経常費用には計上されますが、連結の際に純計して相殺

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
経常費用	55,355,694	25,549,409	29,806,285
業務費用	25,032,850	12,069,188	12,963,662
人件費	8,867,615	3,932,306	4,935,309
物件費等	14,925,974	7,754,792	7,171,182
その他の業務費用	1,239,261	382,089	857,172
移転費用	30,322,844	13,480,222	16,842,622
補助金等	23,982,109	5,758,416	18,223,693
社会保障給付	6,134,609	6,117,871	16,738
他会計への繰出金	3,556	1,597,307	△ 1,593,751
その他	202,569	6,627	195,942
経常収益	9,932,358	863,973	9,068,385
使用料及び手数料	9,277,549	669,817	8,607,732
その他	654,809	194,157	460,652
純経常行政コスト	45,423,335	24,685,436	20,737,899
臨時損失	240,362	202,993	37,369
臨時利益	237,894	237,791	103
純行政コスト	45,425,804	24,650,639	20,775,165

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

消去するため、連結財務書類の経常費用には含まれていません。一方、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）については、業務費用の人件費や物件費等に計上される費用が多く、業務費用の人件費が一般会計等財務書類と比べて約49億4千万円、業務費用の物件費等が約71億7千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、経常費用の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用が業務費用を上回っています。

また、経常収益は約99億3千万円となり、特に、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益を計上したことなどにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約86億1千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、前年度から約7億7千万円増の約454億2千万円となりました。さらに、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、前年度から約10億1千万円増の約454億3千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて200億円以上多くなっています。前年度から両者が増加した要因としては、全体財務書類と同様に、移転費用の補助金等や業務費用の物件費等に含まれる減価償却費の増加が挙げられます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約58万円分のコストを要していることになります。金額としては、一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は約17.9%となり、一般会計等財務書類を大きく上回っています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約1,107億8千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約454億3千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△10億3千万円となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、純資産残高は前年度末から約△27億7千万円減少して、約1,080億1千万円となりました。

各連結対象団体（会計）における税収等及び国県等補助金により、財源は一般会計等財務書類と比べて200億円以上多くなっています。しかし、先述のように行政コスト計算書の純行政コストもまた一般会計等財務書類と比べて200億円以上多くなっており、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、純資産残高が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額					
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
	連結	一般会計等	差引	連結	連結	連結
前年度末純資産残高	110,778,898	82,026,719	28,752,179	203,079,156	△ 92,453,417	153,159
純行政コスト	△ 45,425,804	△ 24,650,639	△ 20,775,165		△ 45,425,804	-
財源	44,397,154	23,793,090	20,604,064		44,397,154	-
税収等	27,076,404	17,702,623	9,373,781		27,076,404	-
国県等補助金	17,320,750	6,090,466	11,230,284		17,320,750	-
本年度差額	△ 1,028,650	△ 857,549	△ 171,101		△ 1,028,650	-
固定資産等の変動（内部変動）				△ 5,174,852	5,174,852	
有形固定資産等の増加				3,743,959	△ 3,743,959	
有形固定資産等の減少				△ 8,469,654	8,469,654	
貸付金・基金等の増加				567,656	△ 567,656	
貸付金・基金等の減少				△ 1,016,813	1,016,813	
資産評価差額	-	-	-	-		
無償所管換等	△ 304,053	△ 307,916	3,863	△ 304,053		
比例連結割合変更に伴う差額	42,914		42,914			42,914
その他	△ 1,479,995	△ 435,249	△ 1,044,746	△ 1,392,679	△ 87,316	
本年度純資産変動額	△ 2,769,785	△ 1,600,715	△ 1,169,070	△ 6,871,584	4,058,886	42,914
本年度末純資産残高	108,009,114	80,426,004	27,583,110	196,207,572	△ 88,394,531	196,073

資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約 268 億 2 千万円多い約 491 億 3 千万円となっています。特に、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約 182 億 2 千万円多くなっています。また、一部事務組合や広域連合等の関連団体を連結したことに伴い、業務費用支出の人件費支出や物件費等支出も一般会計等財務書類と比べてそれぞれ 40 億円以上多くなっています。なお、業務支出の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益、京都府後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約 283 億 2 千万円多い約 526 億円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収益を加えた結果、業務活動収支は約 34 億 1 千万円となり、一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	49,128,316	22,308,162	26,820,154
業務費用支出	18,919,551	8,776,133	10,143,418
人件費支出	8,772,736	3,859,474	4,913,262
物件費等支出	9,019,720	4,546,105	4,473,615
支払利息支出	523,425	234,592	288,833
その他の支出	603,669	135,962	467,707
移転費用支出	30,208,765	13,532,030	16,676,735
補助金等支出	24,033,719	5,810,224	18,223,495
社会保障給付支出	6,134,592	6,117,871	16,721
他会計への繰出支出	3,556	1,597,307	△ 1,593,751
その他の支出	36,899	6,627	30,272
業務収入	52,603,436	24,278,532	28,324,904
税収等収入	26,358,734	17,713,764	8,644,970
国県等補助金収入	16,518,521	5,700,458	10,818,063
使用料及び手数料収入	9,082,625	672,859	8,409,766
その他の収入	643,556	191,451	452,105
臨時支出	70,279	43,726	26,553
臨時収入	3,760	3,657	103
業務活動収支	3,408,601	1,930,301	1,478,300
投資活動収支			
投資活動支出	4,335,280	2,828,028	1,507,252
公共施設等整備費支出	3,802,724	2,481,306	1,321,418
基金積立金支出	518,811	320,252	198,559
投資及び出資金支出	-	26,470	△ 26,470
貸付金支出	13,745	-	13,745
投資活動収入	1,629,764	1,116,100	513,664
国県等補助金収入	518,105	386,352	131,753
基金取崩収入	901,632	728,093	173,539
貸付金元金回収収入	18,543	-	18,543
資産売却収入	1,041	1,041	-
その他の収入	190,443	614	189,829
投資活動収支	△ 2,705,517	△ 1,711,928	△ 993,589
財務活動収支			
財務活動支出	4,021,429	2,640,866	1,380,563
地方債等償還支出	4,019,281	2,640,866	1,378,415
その他の支出	2,148	-	2,148
財務活動収入	3,296,596	2,606,461	690,135
地方債等発行収入	3,273,616	2,606,461	667,155
その他の収入	22,980	-	22,980
財務活動収支	△ 724,832	△ 34,405	△ 690,427
本年度資金収支額	△ 21,748	183,968	△ 205,716
前年度末資金残高	5,275,540	463,827	4,811,713
比例連結割合変更に伴う差額	8,576		8,576
本年度末資金残高	5,262,368	647,795	4,614,573
前年度末歳計外現金残高	3,448	-	3,448
本年度歳計外現金増減額	△ 140	-	△ 140
本年度末歳計外現金残高	3,308	-	3,308
本年度末現金預金残高	5,265,676	647,795	4,617,881

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支においては、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約13億2千万円、全体財務書類と比べて約5億3千万円多くなっています。この結果、投資活動支出は一般会計等財務書類と比べて約15億1千万円、全体財務書類と比べて約6億2千万円多い約43億4千万円となっています。一方、投資活動収入も事業の実施に伴う国県等補助金を計上したことなどにより、一般会計等財務書類と比べて約5億1千万円多い約16億3千万円となっていますが、投資活動収支としては、約△27億1千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、地方債の償還額が発行額を上回った連結対象団体（会計）が多かったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大し、約△7億2千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、連結財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。ただし、一般会計等財務書類及び全体財務書類と異なり、本年度資金収支額が約△2千万円となって、赤字という結果となりました。この結果、現金預金が前年度末と比べて減少することとなり、本年度末現金預金残高は約52億7千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約8億4千万円の黒字となりました。

総括

令和元年度の連結財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において減価償却費や補助金等の増加により純行政コストが増加し、純資産変動計算書において財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。さらに、資金収支計算書において業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い切れず、本年度資金収支額が赤字となったことにより、貸借対照表において現金預金が減少することとなりました。公共施設の整備等による新たな資産の取得もありましたが、有形固定資産の減価償却の進行や基金の取崩しに加え、地方債の償還額が発行額を上回ったこともあり、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

参考 主要な財政指標

財務書類から算出される主要な財政指標について説明します。

資産形成に関する指標

➤ 住民一人当たり資産額

152.0 万円（前年度 156.4 万円 ※平成 31 年 1 月 1 日住基人口 77,188 人）

【参考】全体：244.1 万円 連結：260.1 万円

計 算 式	資産合計÷住民基本台帳人口 ※令和 2 年 1 月 1 日住基人口 78,223 人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 歳入額対資産比率

4.18 年（前年度 4.16 年）

【参考】全体：4.21 年 連結：3.24 年

計 算 式	資産合計÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することにより、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

➤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

61.1%（前年度 59.8%）

【参考】全体：48.5% 連結：48.6%

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（物品及び建設仮勘定は除く）
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策等を実施しても、指標に直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

世代間公平性に関する指標

➤ 純資産比率

67.64%（前年度67.95%）

【参考】全体：54.13% 連結：53.09%

計 算 式	純資産÷資産合計
備 考	<p>地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。</p> <p>そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。</p>

➤ 将来世代負担比率

18.5%（前年度18.2%）

【参考】全体：17.6% 連結：19.8%

計 算 式	特例地方債を除く地方債残高÷有形・無形固定資産合計
備 考	<p>有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p> <p>※令和元年度末臨時財政対策債残高：13,208,296千円、減税補てん債：172,701千円 ※平成30年度末臨時財政対策債残高：13,251,179千円、減税補てん債：225,007千円</p>

➤ （関連：健全化判断比率）将来負担比率

30.0%（前年度35.1%）

【算定要素】	標準財政規模	17,209,463千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,436,525千円
	将来負担額	46,894,443千円
	充当可能基金額	11,420,963千円
	特定財源見込額	2,875,304千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,163,400千円

➤ **（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額**

1,820,763 千円

【内訳】	子育て短期支援事業	39 千円
	地域子育て支援拠点事業	452 千円
	病児・病後児保育事業	41 千円
	ファミリー・サポート・センター事業	140 千円
	保育所運営事務事業	3,598 千円
	特定教育・保育施設運営補助事業	4,162 千円
	放課後児童健全育成事業	11,500 千円
	母子保健事業	500 千円
	山城町森林公園交流拠点整備事業	59,715 千円
	道路灯LED照明導入事業	166,668 千円
	内垣外内田山線他道路改良事業	9,351 千円
	木津川台駅前線整備事業	45,534 千円
	橋りょう点検修繕事業	22,363 千円
	河川改修事業	2,800 千円
	小川内水対策事業	15,500 千円
	学校施設等長寿命化計画策定事業	16,126 千円
	小中学校トイレ洋式化事業	7,127 千円
	可動式教育用コンピュータ整備事業	417,469 千円
	城山台小学校校舎増築事業	1,037,678 千円

財政の健全性に関する指標

➤ **住民一人当たり負債額**

49.2 万円（前年度 50.1 万円 ※平成 31 年 1 月 1 日住基人口 77,188 人）

【参考】全体：112.0 万円 連結：122.0 万円

計 算 式	負債合計÷住民基本台帳人口 ※令和 2 年 1 月 1 日住基人口 78,223 人
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

45,124 千円（前年度▲252,582 千円）

【参考】全体：761,806 千円 連結：843,688 千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金繰入金を除いた歳入のバランスを示す指標です。 地方債の発行や基金の繰入れにより公共施設の整備を進めた場合、投資活動収支が赤字となり、基礎的財政収支も赤字になりやすいため、赤字が悪く、黒字が良いと一概に言えないことに留意が必要です。

➤ （参考）債務償還比率

624.5%（前年度559.3%）

計 算 式	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 1}}{\text{経常一般財源等（歳入）等}^{\ast 2} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 3}}$ <p>※1 将来負担額及び充当可能財源は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 将来負担額…令和元年度：46,894,443 千円、平成30年度：48,234,820 千円 充当可能財源…令和元年度：14,296,267 千円、平成30年度：14,919,107 千円</p> <p>※2 経常一般財源等、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計。 経常一般財源等…令和元年度：16,898,800 千円、平成30年度：16,483,894 千円 臨時財政対策債発行可能額…令和元年度：881,561 千円、平成30年度：1,046,273 千円</p> <p>※3 経常経費充当一般財源等から準公債費等（以下のとおり）を除くもの。 経常経費充当一般財源等…令和元年度：16,472,489 千円、平成30年度：16,412,718 千円 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの…令和元年度：265,627 千円、平成30年度：1,246,756 千円 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和元年度：549,198 千円、平成30年度：603,673 千円 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和元年度：470,168 千円、平成30年度：498,556 千円 元金償還金（経常経費充当一般財源等）…令和元年度：2,626,746 千円、平成30年度：2,490,458 千円</p>
備 考	債務償還比率は、債務の償還に充てられる一般財源に対する実質債務の比率です。 計算式について議論と見直しが重ねられた結果、健全化判断比率や地方財政状況調査の数値を用い、地方公会計から得られる情報が計算式に含まれなくなったため、参考指標と位置付けられるようになりました。

※指標の性質より、全体については、算出対象外としています。

その他の指標

➤ 住民一人当たり行政コスト

31.5万円（前年度30.2万円 ※平成31年1月1日住基人口77,188人）

【参考】全体：47.4万円 連結：58.1万円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口 ※令和2年1月1日住基人口78,223人
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測定することができます。

➤ 受益者負担比率

3.4%（前年度4.7%）

【参考】全体：7.4% 連結：17.9%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

➤ （関連）経常収支比率

92.6%（前年度93.6%）

➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.647（前年度0.653）